

20020046

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究事業

実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—

(H13-政策-011)

平成13年度—14年度 総合研究報告書
平成14年度 総括研究報告書

主任研究者 清家 篤

平成15(2003)年3月

本報告書の構成

第Ⅰ部 平成13年度—14年度 総合研究報告（要旨）	1
----------------------------------	---

第Ⅱ部 平成14年度 総括研究報告書	9
--------------------------	---

<目次>

1. 平成14年度総括研究報告	9
2. 分担研究報告	
「カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について」	
宮里尚三	15
「アメリカにおける住宅給付について」	
上枝朱美	32
「地方自治体における住宅給付について」	
上枝朱美	41
「社会保障支出の規模再考」	
勝又幸子	50
「韓国における社会支出の動向と雇用に及ぼす波及効果に対する分析」	
金明中	67
3. 公開講座「純社会支出とはなにかー租税と公的・私的給付の連携を考える」	
議事録（和文）	149
*パワーポイント資料	187
議事録（英文版）	194
4. 研究成果の刊行に関する一覧表	253
5. 研究成果の別刷	
「社会保障支出の国際比較—OECDの新しい視点に学ぶ—」	261

第 I 部

平成 13 年度—14 年度 総合研究報告（要旨）

総合研究報告（要旨）

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業
「実質社会保障支出に関する研究－国際比較の視点から－」
平成 13 年度～平成 14 年度

主任研究者 清家 篤
(慶應義塾大学商学部教授)

研究の要旨

OECD では、「実質社会支出」(Net Social Expenditures) の研究を進めており、その重要性は平成 12 年に報告書をまとめた「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」においても指摘された。社会保障費の国際比較では、給付のみならず税制や民間への権限の委譲等など、総合的な「移転」をみる必要があるとの認識が広まってきた。

本研究では、現在各国際機関がとりまとめている諸外国の社会保障給付費の違いを検証し、「実質社会支出」の議論を日本の制度に照らし併せて検討したうえで、日本の社会保障制度の特徴を検討する。初年度は OECD Net Social Expenditure 2nd edition の理解を深めるために、翻訳版の作成を行った。また、OECD の担当で Net Social Expenditure の執筆者であるヴィレム・アダマ氏を招聘し、公開講座「純社会支出統計とは何か－粗税と公的・私的給付の連携を考える－」を開催した。まずアダマ氏から Net Social Expenditure 研究の国際的意味と日本データに対する検討課題を講義いただき、本研究参加研究者との討論を行った。そこでは、特に日本における純社会支出の推計の意味を考えながら検討を加えた。その他、税制と給付の関係を知る上で諸外国で採用されているマイクロシミュレーションの調査を行い将来日本における同手段の導入の可能性を検討した。また、社会保障の周辺部分の分析に必要な住宅と地方自治体の福祉財政に関するサーベイをおこなった。

2 カ年目は最終年にあたり、初年度末に実施した公開講座で提示された課題の整理と調査および将来の費用統計の改善への具体的提案につながるような提案をすることを目標に研究をすすめた。その主な成果は、実質化する場合の計算方法および基礎データの開示、地方自治体の福祉費用の推計、住宅給付に関する調査、OECD 加盟国のうち Net Social Expenditure にデータを提供している国のデータの点検、韓国の社会支出の調査と IMF 体制後の社会政策の動向調査、カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用についての考察、などである。

分担研究者：

官島 洋（東京大学大学院経済学部教授）

勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所総合企画部 第3室長）

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部専任講師）

宮里尚三（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 研究員）

上枝朱美（国立社会保障・人口問題研究所客員研究員）

研究協力者：

金明中（慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程）

船津 潤（横浜国立大学大学院経済学研究化博士修了）

1. 研究目的

OECDでは、「実質社会支出」(Net Social Expenditures)の研究を進めており、その重要性は平成12年に報告書をまとめた「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」においても指摘された。社会保障費の国際比較では、給付のみならず税制や民間への権限の委譲等など、総合的な「移転」をみる必要がある。

本研究においては、現在各国際機関がとりまとめている諸外国の社会保障給付費の違いを検証する。そして「実質社会支出」の議論を日本の制度に照らし併せて検討し、そこから日本の社会保障制度の特徴を明らかにする。

1980年代より、先進諸国において社会保障費の増加が重い社会的負担として認識されるようになった。1992年OECD厚生大臣会議で、各国の社会保障費の実態を把握す

るための国際統計の必要性が指摘され、OECDは調査を経て1999年社会支出統計として刊行を開始した。一方、ILO（国際労働機関）では、1949年以来「社会保障給付費」として集計してきた費用の見直しをおこなない、1994年の数値より「機能別分類」を採用した新しい社会保障費統計を1999年より公表しはじめた。ILOとOECDの新基準の採用は、1996年に欧州連合統計局（EUROSTAT）が社会保護支出統計のマニュアルとして刊行した、費用の国際比較基準に強い影響を受けている。

国際機関の費用統計の改訂は、先進国とりわけ欧州における、制度や給付の「民営化」および租税支出などの新たな政策を、費用統計においてどのように評価していくかという問題意識のあらわれである。実質社会保障支出の研究では、諸外国の社会保障改革における政策の効果を費用統計の側面からとらえ、日本との比較を行う。

2. 研究方法

参考文献の翻訳注釈を作成し、Willem Adema, “OECD Net Social Expenditure Second Edition”, 2001の内容の理解を深める。

同報告書の中で紹介されている、マイクロシミュレーションモデルを使った費用分析を行っている国としてスウェーデンとカナダの実態を調査した。

社会支出の範囲として従来から補足の推計が必要と考えられてきた、住宅に関する給付と地方自治体の単独給付についてもヒヤリング調査を実施した。

フランスパリからヴィレム・アダマ氏（OECD社会政策課 エコノミスト）を招へ

いし、公開講座「純社会支出統計とは何かー粗税と公的・私的給付の連携を考えるー」を開催した。同講座においては、本研究の主任研究者および分担研究者が意見を發表して、本研究内容と純社会支出の考え方を研究者および行政官の理解を助けた。

「日本と対スウェーデン・イギリス・フランス・ドイツ欧州四カ国における機能別社会保障支出の比較調査」を、在欧州の研究者コーエン・ヴレミンクス氏（ベルギー、リューベン大学社会学社会政策学科助教授）に委託した。

2年目目は、各分担研究者がそれぞれの関心に基づく研究をおこなった。方法はそれぞれの研究により異なるが、文献に基づくサーベイ、ヒヤリング等の調査（国内および海外）、インターネットなどからの情報収集を方法とした。

3. 結果と考察

(1) 租税や社会保障給付の制度変更が所得分布等に及ぼす効果を定量的に分析するために近年頻繁に用いられるようになったのがマイクロシミュレーションモデルである。スウェーデンのマイクロシミュレーションモデル (MsM) の利用について、スウェーデン現地スウェーデン財務省および社会保健省の関係者より詳細なヒヤリングを山田分担研究者が実施した。カナダのマイクロシミュレーションモデル (DYNACAN) については、カナダの現地調査を宮里分担研究者が実施した。両者の報告は、将来において日本のデータ整備を進めていく上で大変参考となる。

(2) 「社会保障の周辺部分の分析ー住宅政策と地方自治体の社会保障支出ー」では、高

齢化に対応した住宅政策や公営住宅や家賃補助制度、地方自治体がおこなっている単独給付については医療費自己負担補助制度等、最新の情報を収集した。

(3) 公開講座「純社会支出統計とは何かー粗税と公的・私的給付の連携を考えるー」においては、純支出概念を適用してもなお、日本の社会支出が諸外国に比べて低い理由を検討した。討論者として主任研究官や分担研究官が参加した。宮島分担研究者からは、税制上の優遇措置の範囲について、日本においては「社会的」と直接に定義しにくい例として、高齢者の預貯金の利子非課税や退職所得控除や退職金引当金のようなものが大きいのではないかとの意見がだされた。国際比較においてモデル的な制度を設定することの難しさが「社会的」給付の範囲の定義を考えてもあることが指摘された。また、清家主任研究官からはまだなお隠されている社会支出の存在を考えるとという意味で、日本やヨーロッパの場合にはさまざまな社会経済的な規制が強いことが、そういった規制によって守られている雇用に係る費用が少なく無いという指摘があった。余剰労働力を雇用している日本企業の雇用のありかたや、土木建築などの公共事業の支出が諸外国に比べて大きいことなどをどう評価するかとの問題提起があった。北欧諸国のようにネット化した場合に支出が少なくなるケースと、日本やアメリカあるいは韓国、オーストラリアのようにネット化すると逆に支出が増えるケース、そしてその中間にある両者がほとんど変わらないケースなど、このような違いがどうして出てくるのかを解明する課題も提起された。社会支出を投資と考えた場合の議論ができ

るかどうかの視点が提起された。

「社会的」というキーワードをどのように解釈するかを検討する必要がある。「社会的強制力をもった私的給付」の考え方にどこまでの費用を含めていくのかの再考も重要である。

税制優遇措置については、退職所得控除や雇用主の退職引当金、高齢者のいわゆるマル優（貯蓄利子非課税）制度、医療における事業主負担分など、公開講座の討論において指摘された多くの費用や控除について再考が必要である。

国際比較においては、純支出にすると粗支出より減少する国と、増加する国、また変わらない国など、様々な特徴があることがわかった。この特徴の背後にある、条件の違いを探求することで、それぞれの国のとっている政策選択の特徴があきらかとなるだろう。

(4) [日本における社会支出実質化推計に関する考察]

税制におけるわが国の社会保障全体の給付規模を表す指標の一つとして、国立社会保障・人口問題研究所において集計・公表を行っている「社会保障給付費」があげられる。この社会保障給付費は、ILOが行っている社会保障費用調査の基準に基づき集計を行っているものであるが、OECDにおいても社会支出データベース（Social Expenditure, OECD, 以下SOCXデータベースと呼ぶ）を作成しており、社会保障の規模に関する国際比較に際し、これらの統計が使われることが多い。

ところで、このような社会支出統計を用いた国際比較は、一般的には困難を伴う問

題であることを認識しておく必要がある。

そもそも、社会支出を提供するための制度は各国において様々に異なり、その基盤となる家族や雇用の形態も大きな差があると考えられる。このため、各国における社会支出に対する考え方には大きな違いがあるものと考えられ、国際機関から同一の社会支出範囲の定義がなされているとはいえ、それぞれの国から提出されるデータの社会支出範囲が、同じレベルとして比較可能といえるかどうかは検証が必要な問題である。さらに、統計把握方法の差異や統計作成にかかる技術的制約など、提出される統計データ作成の観点からも様々な違いが内在しているわけであるわけであり、これらの問題点を捨象して、結果としての数値のみで国際比較を行うことは誤った結論を導く可能性もあり、十分な注意が必要である。

現行のOECD SOCX データベースは、粗（グロス）の社会支出に関する情報を提供しているが、Net Social Expenditureの研究プロジェクト（以下Net SOCX研究プロジェクト）は、現行のSOCX データベースにおける以下の3点に関する調整を行った指標を作成することを目的とし、今後のSOCX データベースのデータ整備を検討するための研究段階のプロジェクトである。

- ① 税制の影響の考慮（税制優遇、給付への直接税、給付を原資とする消費にかかる間接税）
 - ② 義務化された私的社会支出の考慮
 - ③ 任意の私的社会支出の考慮
- 推計に用いた基礎データ及び推計計算方法については本文に詳細記載されている。

(5) [韓国における社会支出の動向と雇用に

及ぼす波及効果に対する分)

1997年の通貨危機以降、社会支出に関する政府及び国民の関心が高まったことにより、社会支出の規模は毎年増加している。それゆえ、社会保険などの社会支出費に対する企業の負担はますます増加している傾向がある。このような状況に基づいて本研究では、次のように大きく三つに分けて、研究を行った。まず、1997年以降の公的社会支出の変化を分析し、二番目に租税の影響を加減した純社会支出と OECD 加盟国の中で最も高いと言われる民間社会支出の種類と規模を論議する。三番目に韓国において非正規労働者の規模を把握した後、社会支出の増加が非正規労働者の雇用に及ぼす影響を分析する。

1997年以降の「公的社会支出の動向」については、1997年前後の社会保障政策の変化を比較分析した。「純社会支出と民間社会支出の動向」については租税の影響を加減した純社会支出を計算し、法定退職金、寄付金、宗教団体の活動などをインタビュー調査に基づいて論議を行った。「非正規労働者の実証分析」については企業の雇用と福利厚生費などに対する公表データを利用して時系列分析を実施した。

分析の結果、1997年の通貨危機を前後として雇用保険、国民年金、医療保険、生活保護制度などの適用範囲と保険料などが拡大されることによって、社会支出の規模は拡大された。また、他の OECD 加盟国と違って、韓国、また、日本は粗社会支出と純社会支出の規模に大きな差はないことがわかった。その主な理由としては、OECD 加盟国の中で日本と韓国の粗社会支出に付加される税制はもっとも低く、租税優遇措置は高

いことがあげられる。

韓国は他の OECD 加盟国に比べて民間の社会支出が最も高く通貨危機以降の 1998年にはその割合が 53%まで上ったものの、それ以降、公的社会保険及び公的社会保障制度拡大政策により、1999年民間の社会支出が占める割合は 41%まで下がった。マクロデータの分析結果、社会保険などの公的支出の拡大政策は企業の雇用に影響を及ぼし、正規労働者の雇用を減らし、その代わりに非正規労働者の雇用を増やすことがわかった。このような回帰分析は、韓国の企業が政府の福祉拡大政策による法定社会保険料の負担から発生する財政的な負担を減らすために、今まで雇用した常用労働者(正規労働者)を減らし、その代わりに労働費用が相対的にかからない臨時労働者と日雇労働者(非正規労働者)をより多く雇用していることを間接的に説明している。しかし、今回の分析は制限されたマクロデータを利用した試論的なものであり、企業別特性など、他の要因は反映されていないという点で限界を持っている。そこで、今後は企業のデータを利用したより細かい分析を実施する必要がある。

1997年の通貨危機以降、社会保障拡大政策により社会支出の規模は毎年増加している。特に公的社会支出の増加によって、今まで大きな割合を占めていた民間社会支出の規模が減ったことが大きな特徴であるといえる。また、企業の雇用は法廷福利費など、社会支出の増加に強く影響を受けることがわかった。このように公的社会支出の規模がこれからも継続しつづけるならば、正規労働者の規模は現在よりもさらに減少する可能性がある。一方、社会保険加入率

の低い非正規労働者の雇用が増加することは、全体的に社会保険の加入率を低くして、公的社会支出の拡大による福祉国家達成という政府の理念に逆行する恐れがある。

(6) [アメリカにおける住宅給付について、地方自治体における住宅給付について]

地方自治体における公営住宅の状況等、および国際比較のためにアメリカの低所得者向け住宅給付について研究を行った。その結果、日本での借上住宅の増加と同様に、アメリカにおいても公共住宅の直接建設から、税制面での優遇措置による民間事業者による低所得者向け住宅の建設が増加していることが明らかとなった。さらにアメリカでは、家賃補助の一つの方法として、住宅サービスを就労と結びつけた Welfare to Work (WtW) Housing Voucher Program が行われている。これは、tenant-based であるため受給者が自らの雇用、保育や移動などのニーズにあった住宅を選択可能である。実施には住宅局と他のサービス提供者との連携が必要であり、それがプログラム開始後に促進されている状況が明らかとなった。

(7) [カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について]

本研究では、租税や社会保障給付の制度変更が所得分布等に及ぼす効果を定量的に分析するために近年頻繁に用いられるようになったマイクロ・シミュレーション・モデルについての概略を述べるとともに、マイクロ・シミュレーション・モデルを応用した研究についてまとめることにする。

また、マイクロ・シミュレーション・モデルは実質社会保障支出の推計においても頻繁に用いられるようになってきている。実質社

会保障支出の推計には税控除や社会保障拠出控除等の把握が必要となるが、マイクロ・シミュレーションはそれらの定量的把握に有用な情報を提供できる。本研究では実際に日本のマイクロ・データを利用してマイクロ・シミュレーション・モデルを構築することはしないが、マイクロ・シミュレーション・モデルを応用した研究を概観することで、日本における実質社会保障支出の推計の精度を高めるための基礎資料を提供することが本研究の目的である。

カナダにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの研究とアメリカにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの研究を概観することにする。まずカナダにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルについて述べることにするが最初は Gupta, Kapur and McGirr (2000) に関して述べることにする。実質社会保障支出の実際の推計には静的マイクロ・シミュレーション・モデルを応用することが望ましいので、最初に静的マイクロ・シミュレーション・モデルである Gupta, Kapur and McGirr (2000) の研究について述べることにする。次にカナダの動的マイクロ・シミュレーション・モデルである DYNACAN について述べることにする。DYNACAN は動的マイクロ・シミュレーション・モデルであるため長期保険である社会保障制度、特に年金制度に関する分析を緻密に行える利点を持っている。次にアメリカにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について述べることにする。アメリカにおける研究は動的マイクロ・シミュレーション・モデルを応用して社会保障制度と世代内格差に関する分析が多く行われている。本研究では Gokhale

and Kotlikoff (2002) の研究と Liebman (2002) の研究を概観することにする。それらの研究からマイクロ・シミュレーション・モデルが社会保障改革の分析に有益な情報を提供することが分かる。

4. 結論

前年の公開講座で指摘された問題点のいくつかについて、本年度の各研究の中明らかになった。

日本のデータについては、初めての実質支出推計の限界が、税制データ情報の開示の不足に規定されている事実として認識された。社会保障の周辺部分としてのデータの整備については、各地方自治体でおこなわれている実態の調査をさらに全国的な規模に広げておこなうことの必要性が認識された。

アメリカでは低所得者向けの住宅給付のあり方が、社会や経済の状況を反映して、公的に住宅を建設して住宅サービスを直接提供することから、家賃補助という間接的な方法に移行している。さらに tenant-based の Housing voucher では、受給者は自らの雇用、保育や移動などのニーズにあった住宅を選択可能である。住居は、交通サービスや保育サービスなどの利用に関連して、就労や雇用の継続に大きな影響を与えているため、住宅選択の幅が広がることは重要である。

今後は日本においても他のサービス提供者との連携も含めて、総合的な住宅給付の提供を考えることが必要ではないかと考えられる。

その他外国のデータについては、各国の制度事情や統計上の表現に留意しながら、よ

り個別の国の国内の経済社会事情およびそれに対応した各国政府の社会政策に着目した研究が参考になることがわかった。

韓国については、経済状況の急激な変化が大きく政策の転換をもたらしたことと、雇用における産業界の動きが政策に大きく影響されることなど、日本の今後の動向に示唆となる実態がわかった。

1997年の通貨危機以降、社会保障拡大政策により、社会支出の規模は毎年増加している。特に公的社会支出の増加によって、今まで大きな割合を占めていた民間社会支出の規模が減ったことが大きな特徴であるといえる。また、企業の雇用は法廷福利費など、社会支出の増加に強く影響を受けることがわかった。このように公的社会支出の規模がこれからも増加しつづけるならば、正規労働者の規模は現在よりも、さらに減少する可能性がある。一方、社会保険加入率の低い非正規労働者の雇用が増加することは、全体的に社会保険の加入率を低くして、公的社会支出の拡大による福祉国家達成という政府の理念に逆行する恐れがある。

マイクロ・シミュレーション・モデルに関する研究では、実質社会保障支出の推計の精度を高めるための基礎資料を提供するために海外におけるマイクロ・シミュレーション・モデルの研究について概観した。マイクロ・シミュレーション・モデルと一口に言っても分析対象によってモデルの構造はそれぞれ変わってくる。実質社会保障支出の実際の推計は一時点を分析対象としているため静的マイクロ・シミュレーション・モデルである SIMTAB や Gupta, Kapur and McGirr (2000) の研究手法が有益かもしれない。ただし、実質社会保障支出のどの部

分をマイクロ・シミュレーション・モデルで推計したいかでモデルを変える必要があることに関して留意しなければいけない。一方、実質社会保障支出の研究を超えて社会保障制度改革の効果を分析する研究では DYNACAN や Gokhale and Kotlikoff (2002)、Liebman (2002) のような動的マイクロ・シミュレーション・モデルが必要になることは確かである。

社会保障の費用に対する関心は、研究者、政策立案者、政府関係者からのみならず、たとえば年金の受給者たる一般国民からも強くもたれている。いままで、社会保障給付費として毎年公表されてきた公的統計は行政資料として定着したが、定着したが故になおさらそこに「純社会支出」などの新しい考え方を提示することが難しくなっている。しかし、今後社会保障財政や給付のあり方を検討していく上では、現在の社会保障給付費のデータだけでは十分な検討ができないことになるだろう。税制との関係は個人の負担と給付の対応関係を見る上で重要な視点だ。社会保険でも社会福祉でもない、社会サービスや企業や民間非営利団体が担うサービスなど、伝統的な制度枠組みだけでは見えてこない支出の点検と評価が、今後の改革議論では重要になることだろう。マクロ統計だけではなく、シミュレーションモデルを使ったミクロの議論、個人の行動や嗜好が制度や産業構造の変化によってどのように影響されるかについても知ることは今後の制度改革を最小限のコストで効率良く実現するためには必要である。

社会保障の費用に関する見方と国際比較の意味を考える上でも、実質社会保障支出の研究は今後さらに注目すべきテーマであ

り、日本政府が引き続き、OECD の行う Net Social Expenditure の研究に積極的に参加協力していくことの重要性を再認識している。

E. 研究発表

1. 書籍

無し

2. 雑誌

勝又幸子

・「社会保障支出の国際比較—OECD の新しい視点に学ぶ—」(共)石井太 (上)週刊社会保障 No. 2210 (2002. 11. 18) (下) No. 2211 (2002. 11. 25)

3. 学会

勝又幸子

・「社会保障支出の規模再考」(共)船津潤 第10回地方財政学会 中央大学 (2002. 6. 2) 金明中

・「ネットワーク 2000 研究会」発表 (2002. 12. 7)

・日本労務学会発表予定 (2003. 7)

4. ワーキング・ペーパーなど

・経済協力開発機構 雇用・労働・社会問題委員会提出ワーキングペーパーの翻訳 ヴィレム・アダマ著「労働市場・社会政策特別報告書第 52 号翻訳版 純社会保障支出 (第2編)」

国立社会保障・人口問題研究所のホームページ上にて PDF ファイルを公開

第Ⅱ部

平成 14 年度 総括研究報告書

1. 平成 14 年度総括研究報告

別紙 4

厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 「実質社会保障支出に関する研究－国際比較の視点から－」

平成 14 年度 総括研究報告

主任研究者 清家 篤

研究要旨

本年は 2 カ年計画の最終年にあたり、初年度末に実施した公開講座「純社会支出統計とは何か－粗税と公的・私的給付の連携を考える－」で提示された課題の整理と調査および将来の費用統計の改善への具体的提案につながるような提案をすることを目標に研究をすすめた。その主な成果は、実質化する場合の計算方法および基礎データの開示、地方自治体の福祉費用の推計、住宅給付に関する調査、OECD 加盟国のうち Net Social Expenditure にデータを提供している国のデータの点検、韓国の社会支出の調査と IMF 体制後の社会政策の動向調査、カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用についての考察、などである。

分担研究者：

宮島 洋（東京大学大学院経済学部教授）

勝又幸子（国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 第 3 室長）

山田篤裕（慶應義塾大学経済学部専任講師）

宮里尚三（国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 研究員）

上枝朱美（国立社会保障・人口問題研究所 客員研究員）

研究協力者：

金明中（慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程）

A. 研究目的

OECD では、「実質社会支出」(Net Social Expenditures) の研究を進めており、その重要性は平成 12 年に報告書をまとめた「社

会保障構造の在り方について考える有識者会議」においても指摘された。社会保障費の国際比較では、給付のみならず税制や民間への権限の委譲など、総合的な「移転」をみる必要がある。本研究では社会保障給付と税制やその他周辺の私的給付の関連と実態について検討する。

B. 研究方法

各分担研究者がそれぞれの関心に基づく研究をおこなった。方法はそれぞれの研究により異なるが、文献に基づくサーベイ、ヒヤリング等の調査（国内および海外）、インターネットなどからの情報収集を方法とした。

（倫理面への配慮）

該当無し

C. 研究結果

1. [日本における社会支出実質化推計に関

する考察]

税制におけるわが国の社会保障全体の給付規模を表す指標の一つとして、国立社会保障・人口問題研究所において集計・公表を行っている「社会保障給付費」があげられる。この社会保障給付費は、ILOが行っている社会保障費用調査の基準に基づき集計を行っているものであるが、OECDにおいても社会支出データベース（Social Expenditure, OECD, 以下 SOCX データベースと呼ぶ）を作成しており、社会保障の規模に関する国際比較に際し、これらの統計が使われることが多い。

ところで、このような社会支出統計を用いた国際比較は、一般的には困難を伴う問題であることを認識しておく必要がある。そもそも、社会支出を提供するための制度は各国において様々に異なり、その基盤となる家族や雇用の形態も大きな差があると考えられる。このため、各国における社会支出に対する考え方には大きな違いがあるものと考えられ、国際機関から同一の社会支出範囲の定義がなされているとはいえ、それぞれの国から提出されるデータの社会支出範囲が、同じレベルとして比較可能といえるかどうかは検証が必要な問題である。さらに、統計把握方法の差異や統計作成にかかる技術的制約など、提出される統計データ作成の観点からも様々な違いが内在しているわけであるわけであり、これらの問題点を捨象して、結果としての数値のみで国際比較を行うことは誤った結論を導く可能性もあり、十分な注意が必要である。

現行の OECD SOCX データベースは、粗（グロス）の社会支出に関する情報を提供しているが、Net Social Expenditure の研

究プロジェクト（以下 Net SOCX 研究プロジェクト）は、現行の SOCX データベースにおける以下の3点に関する調整を行った指標を作成することを目的とし、今後の SOCX データベースのデータ整備を検討するための研究段階のプロジェクトである。

① 税制の影響の考慮（税制優遇、給付への直接税、給付を原資とする消費にかかる間接税）

② 義務化された私的社會支出の考慮

③ 任意の私的社會支出の考慮

推計に用いた基礎データ及び推計計算方法については本文に詳細記載されている。

2. [韓国における社会支出の動向と雇用に及ぼす波及効果に対する分]

1997年の通貨危機以降、社会支出に関する政府及び国民の関心が高まったことにより、社会支出の規模は毎年増加している。それゆえ、社会保険などの社会支出費に対する企業の負担はますます増加している傾向がある。このような状況に基づいて本研究では、次のように大きく三つに分けて、研究を行った。まず、1997年以降の公的社会支出の変化を分析し、二番目に租税の影響を加減した純社会支出と OECD 加盟国の中で最も高いと言われる民間社会支出の種類と規模を論議する。三番目に韓国において非正規労働者の規模を把握した後、社会支出の増加が非正規労働者の雇用に及ぼす影響を分析する。

1997年以降の「公的社会支出の動向」については、1997年前後の社会保障政策の変化を比較分析した。「純社会支出と民間社会支出の動向」については租税の影響を加減した純社会支出を計算し、法定退職金、寄付

金、宗教団体の活動などをインタビュー調査に基づいて論議を行った。「非正規労働者の実証分析」については企業の雇用と福利厚生費などに対する公表データを利用して時系列分析を実施した。

分析の結果、1997年の通貨危機を前後として雇用保険、国民年金、医療保険、生活保護制度などの適用範囲と保険料などが拡大されることによって、社会支出の規模は拡大された。また、他のOECD加盟国と違って、韓国、また、日本は粗社会支出と純社会支出の規模に大きな差はないことがわかった。その主な理由としては、OECD加盟国の中で日本と韓国の粗社会支出に付加される税制はもっとも低く、租税優遇措置は高いことがあげられる。

韓国は他のOECD加盟国に比べて民間の社会支出が最も高く通貨危機以降の1998にはその割合が53%まで上ったものの、それ以降、公的社会保険及び公的社会保障制度拡大政策により、1999年民間の社会支出が占める割合は41%まで下がった。マクロデータの分析結果、社会保険などの公的支出の拡大政策は企業の雇用に影響を及ぼし、正規労働者の雇用を減らし、その代わりに非正規労働者の雇用を増やすことがわかった。このような回帰分析は、韓国の企業が政府の福祉拡大政策による法定社会保険料の負担から発生する財政的な負担を減らすために、今まで雇用した常用労働者(正規労働者)を減らし、その代わりに労働費用が相対的にかからない臨時労働者と日雇労働者(非正規労働者)をより多く雇用していることを間接的に説明している。しかし、今回の分析は制限されたマクロデータを利用した試論的なものであり、企業別特

性など、他の要因は反映されていないという点で限界を持っている。そこで、今後は企業のデータを利用したより細かい分析を実施する必要がある。

1997年の通貨危機以降、社会保障拡大政策により社会支出の規模は毎年増加している。特に公的社会支出の増加によって、今まで大きな割合を占めていた民間社会支出の規模が減ったことが大きな特徴であるといえる。また、企業の雇用は法廷福利費など、社会支出の増加に強く影響を受けることがわかった。このように公的社会支出の規模がこれからも継続しつづけるならば、正規労働者の規模は現在よりもさらに減少する可能性がある。一方、社会保険加入率の低い非正規労働者の雇用が増加することは、全体的に社会保険の加入率を低くして、公的社会支出の拡大による福祉国家達成という政府の理念に逆行する恐れがある。

3. [アメリカにおける住宅給付について、地方自治体における住宅給付について] 地方自治体における公営住宅の状況等、および国際比較のためにアメリカの低所得者向け住宅給付について研究を行った。その結果、日本での借上住宅の増加と同様に、アメリカにおいても公共住宅の直接建設から、税制面での優遇措置による民間事業者による低所得者向け住宅の建設が増加していることが明らかとなった。さらにアメリカでは、家賃補助の一つの方法として、住宅サービスを就労と結びつけた **Welfare to Work (WtW) Housing Voucher Program** が行われている。これは、**tenant-based** であるため受給者が自らの雇用、保育や移動などのニーズにあった住宅を選択可能であ

る。実施には住宅局と他のサービス提供者との連携が必要であり、それがプログラム開始後に促進されている状況が明らかとなった。

4. [カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について]

本研究では、租税や社会保障給付の制度変更が所得分布等に及ぼす効果を定量的に分析するために近年頻繁に用いられるようになったマイクロ・シミュレーション・モデルについての概略を述べるとともに、マイクロ・シミュレーション・モデルを応用した研究についてまとめることにする。

また、マイクロ・シミュレーション・モデルは実質社会保障支出の推計においても頻繁に用いられるようになってきている。実質社会保障支出の推計には税控除や社会保障拠出控除等の把握が必要となるが、マイクロ・シミュレーションはそれらの定量的把握に有用な情報を提供できる。本研究では実際に日本のマイクロ・データを利用してマイクロ・シミュレーション・モデルを構築することはしないが、マイクロ・シミュレーション・モデルを応用した研究を概観することで、日本における実質社会保障支出の推計の精度を高めるための基礎資料を提供することが本研究の目的である。

カナダにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの研究とアメリカにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの研究を概観することにする。まずカナダにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルについて述べることにするが最初は **Gupta, Kapur and McGirr (2000)** に関して述べることにする。実質社会保障支出の実際の推計には静的マイクロ・シミュレーシ

ョン・モデルを応用することが望ましいので、最初に静的マイクロ・シミュレーション・モデルである **Gupta, Kapur and McGirr (2000)** の研究について述べることにする。次にカナダの動的マイクロ・シミュレーション・モデルである **DYNACAN** について述べることにする。**DYNACAN** は動的マイクロ・シミュレーション・モデルであるたま長期保険である社会保障制度、特に年金制度に関しての分析を緻密に行える利点を持っている。次にアメリカにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について述べることにする。アメリカにおける研究は動的マイクロ・シミュレーション・モデルを応用して社会保障制度と世代内格差に関する分析が多く行われている。本研究では **Gokhale and Kotlikoff (2002)** の研究と **Liebman (2002)** の研究を概観することにする。それらの研究からマイクロ・シミュレーション・モデルが社会保障改革の分析に有益な情報を提供することが分かる。

D. 結論

前年の公開講座で指摘された問題点のいくつかについて、本年度の各研究の中明らかになった。

日本のデータについては、初めての実質支出推計の限界が、税制データ情報の開示の不足に規定されている事実として認識された。社会保障の周辺部分としてのデータの整備については、各地方自治体でおこなわれている実態の調査をさらに全国的な規模に広げておこなうことの必要性が認識された。

アメリカでは低所得者向けの住宅給付のあり方が、社会や経済の状況を反映して、

公的に住宅を建設して住宅サービスを直接提供することから、家賃補助という間接的な方法に移行している。さらに **tenant-based の Housing voucher** では、受給者は自らの雇用、保育や移動などのニーズにあった住宅を選択可能である。住居は、交通サービスや保育サービスなどの利用に関連して、就労や雇用の継続に大きな影響を与えているため、住宅選択の幅が広がることは重要である。

今後は日本においても他のサービス提供者との連携も含めて、総合的な住宅給付の提供を考えることが必要ではないかと考えられる。

その他外国のデータについては、各国の制度事情や統計上の表現に留意しながら、より個別の国の国内の経済社会事情およびそれに対応した各国政府の社会政策に着目した研究が参考になることがわかった。

韓国については、経済状況の急激な変化が大きく政策の転換をもたらしたことと、雇用における産業界の動きが政策に大きく影響されることなど、日本の今後の動向に示唆となる実態がわかった。

1997年の通貨危機以降、社会保障拡大政策により、社会支出の規模は毎年増加している。特に公的社会支出の増加によって、今まで大きな割合を占めていた民間社会支出の規模が減ったことが大きな特徴であるといえる。また、企業の雇用は法廷福利費など、社会支出の増加に強く影響を受けることがわかった。このように公的社会支出の規模がこれからも増加しつづけるならば、正規労働者の規模は現在よりも、さらに減少する可能性がある。一方、社会保険加入率の低い非正規労働者の雇用が増加するこ

とは、全体的に社会保険の加入率を低くして、公的社会支出の拡大による福祉国家達成という政府の理念に逆行する恐れがある。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

勝又幸子

・「社会保障支出の規模再考」(共) 船津潤 第10回地方財政学会 中央大学 (2002.6.2)

・「社会保障支出の国際比較－OECDの新しい視点に学ぶ－」(共) 石井太 (上) 週刊社会保障 No.2210 (2002.11.18) (下) No.2211 (2002.11.25)

金明中

・「ネットワーク 2000 研究会」発表 (2002.12.7)

・日本労務学会発表予定 (2003.7)

G. 知的所有権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

2. 分担研究報告

「カナダとアメリカのマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について」

国立社会保障・人口問題研究所
社会保障応用分析研究部 宮里 尚三

1 はじめに

本稿では、租税や社会保障給付の制度変更が所得分布等に及ぼす効果を定量的に分析するために近年頻繁に用いられるようになったマイクロ・シミュレーション・モデルについての概略を述べるとともに、マイクロ・シミュレーション・モデルを応用した研究についてまとめることにする。

また、マイクロ・シミュレーション・モデルは実質社会保障支出の推計においても頻繁に用いられるようになってきている。実質社会保障支出の推計には税控除や社会保障拠出控除等の把握が必要となるが、マイクロ・シミュレーションはそれらの定量的把握に有用な情報を提供できる。本稿では実際に日本のマイクロ・データを利用してマイクロ・シミュレーション・モデルを構築することはしないが、マイクロ・シミュレーション・モデルを応用した研究を概観することで、日本における実質社会保障支出の推計の精度を高めるための基礎資料を提供することが本稿の目的である。

本稿ではカナダにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの研究とアメリカにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの研究を概観することにする。本稿ではまずカナダにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルについて述べることにするが最初は Gupta, Kapur and McGirr (2000) に関して述べることにする。実質社会保障支出の実際の推計には静的マイクロ・シミュレーション・モデルを応用することが望ましいので、最初に静的マイクロ・シミュレーション・モデルである Gupta, Kapur and McGirr (2000) の研究について述べることにする。次にカナダの動的マイクロ・シミュレーション・モデルである DYNACAN について述べることにする。DYNACAN は動的マイクロ・シミュレーション・モデルであるたまた長期保険である社会保障制度、特に年金制度に関する分析を緻密に行える利点を持っている。次にアメリカにおけるマイクロ・シミュレーション・モデルの応用について述べることにする。アメリカにおける研究は動的マイクロ・シミュレーション・モデルを応用して社会保障制度と世代内格差に関する分析が多く行われている。本稿では Gokhale and Kotlikoff (2002) の研究と Liebman (2002) の研究を概観することにする。それらの研究からマイクロ・シミュレーション・モデルが社会保障改革の分析に有益な情報を提供することが分かる。

2 カナダの静的マイクロ・シミュレーション・モデルについて

2. 1 カナダにおけるマイクロ・シミュレーション・モデル

マイクロ・シミュレーション・モデルには通常、静的モデルと動的モデルがある。カナダにおける静的マイクロ・シミュレーション・モデルには **SIMTAB** があり、動的マイクロ・シミュレーション・モデルには **DYNACAN** がある。

静的マイクロ・シミュレーション・モデルは一般的に現在の給付と負担、あるいは提案されている制度の給付と負担についてシミュレーションするものである。静的モデルは、短・中期的な財政または所得分布の影響を分析することができる。静的モデルを用いて分析する場合、個人や世帯について単年の情報を用いるが、用いるデータは通常多くの加工を行わなければならない。例えば、過小に申告された所得を修正する必要があり、また、**missing variables** を計算する必要がある。またデータを分析目的の年にあわせて加工する必要がある。

カナダにおける代表的な静的マイクロ・シミュレーション・モデルには **SIMTAB** があるが、**SIMTAB** は **Department of National Health and Welfare** で当初開発され、現在は **Department of Human Resources Development** が保有している。**SIMTAB** は税制度や(社会保障のような)所得移転の効果をシミュレーションするために用いられている。また、連邦政府や地方政府の所得税や社会保障給付や失業保険給付などの社会保険、児童手当、**OAS(Old Age Security)/GIS(Guaranteed Income Supplement)/SPA(Spouse's Allowance)** などをシミュレーションするために用いられる。**SIMTAB** に用いられているデータベースは **Statistics Canada** の **Survey of Consumer Finances** である。

静的マイクロ・シミュレーション・モデルは様々な応用が可能である。**SIMTAB** は主に社会保障に関するシミュレーション分析を行っているが、付加価値税導入の効果をシミュレーション分析している研究もある。**Gupta, Kapur and McGirr (2000)** の研究がそれである。カナダにおいては付加価値税である **GST (the Goods and Services Tax)** が 1991 年に導入されたが、**Gupta, Kapur and McGirr (2000)** の研究は **GST** の導入が所得階層毎にどのように影響を受けているのかについてシミュレーション分析を行ったものである。

動的マイクロ・シミュレーション・モデルは静的マイクロ・シミュレーション・モデルより複雑である。動的モデルは社会保障のような長期に及ぶ制度の分析に用いられる。動的モデルでは個人の生涯の履歴に関するデータが必要になる。生涯の履歴には結婚、離婚、出産、教育、就職などがある。年齢、性別、世帯構成や所得のデータなどの構築には **longitudinal data** や推計式を用いる。また、カナダにおける動的マイクロ・シミュレーション・モデルには **DYNACAN** がある。**DYNACAN** は主に **CPP (Canada Pension Plan)** を分析するために開発されたものである。**DYNACAN** は個人の長期の履歴(結婚、出産、職歴等)を考慮に入れたロンジテューディナル分析であるため、年金制度のような個人の長期の履歴を反映するも長期保険を分析することを可能にしている。